

平成29年度（平成28年度実施事業）

羽曳野市教育委員会 点検・評価報告書

平成30年3月

羽曳野市教育委員会

○はじめに

羽曳野市教育委員会では、平成28年度は『子どもたちが 社会にはばたく「生きる力」を育むために！ 1.「豊かな心」の醸成をはかる 2.「基礎体力」の向上をめざす 3.「基礎学力」の向上をめざす チーム学校園で 地域・保護者ととともに』を基本理念とし、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化財の保護、図書館業務などの分野において、様々な施策を実施し、教育行政の充実と向上に努めたところです。

さて、平成19年6月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正により、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられました。

本教育委員会は、法改正の趣旨に則し、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、平成28年度の事務事業について「教育委員会事務の自己点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

〈参考〉

根拠法令

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条（一部省略）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領	1
第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧	4
点検・評価調書	
施策番号1 教育委員会の運営	6
施策番号2 小中学校管理運営	13
施策番号3 教育内容の充実	18
施策番号4 クラブ活動等の活性化推進	24
施策番号5 教育環境の充実	29
施策番号6 学校給食の充実	35
施策番号7 安全安心な学校環境の整備	39
施策番号8 きめ細やかな教育支援	42
施策番号9 子どもの貧困対策	50
施策番号10 教育体制の充実	52
施策番号11 教育コミュニティづくり	56
施策番号12 幼稚園運営管理	58
施策番号13 就学前教育・保育の充実	62
施策番号14 子育て家庭への経済的支援	66

施策番号 15	野外活動機会の提供	68
施策番号 16	多様な学習・体験機会の提供	71
施策番号 17	健やかな成長を支える環境整備	73
施策番号 18	地域社会への参加促進	78
施策番号 19	困難を有する子どもの支援	82
施策番号 20	学校・家庭・地域が連携した育成支援	84
施策番号 21	放課後・課外環境の充実	91
施策番号 22	図書館サービスの充実	93
施策番号 23	幼少期からの読書活動の推進	97
施策番号 24	学習機会の提供と内容の充実	100
施策番号 25	生涯学習を支えるネットワークの形成	104
施策番号 26	関係団体等との連携と活動支援	106
施策番号 27	市民の自主的な文化活動の支援	109
施策番号 28	文化財の適正な管理と保全	112
施策番号 29	歴史学習の充実と魅力発信	119
施策番号 30	スポーツを楽しめる機会と場の提供	122
施策番号 31	指導者のリスク管理能力の向上	126
施策番号 32	地域のスポーツ活動の活性化	128

施策番号 33	スポーツ活動に参加しやすい環境づくり	131
施策番号 34	既存施設の有効活用	138
施策番号 35	スポーツ施設の機能拡充	140
評価委員の意見等		142
羽曳野市教育委員会評価委員会規則		143
羽曳野市教育委員会組織図		144

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領

1. 趣旨

羽曳野市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。

また、点検・評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進する。

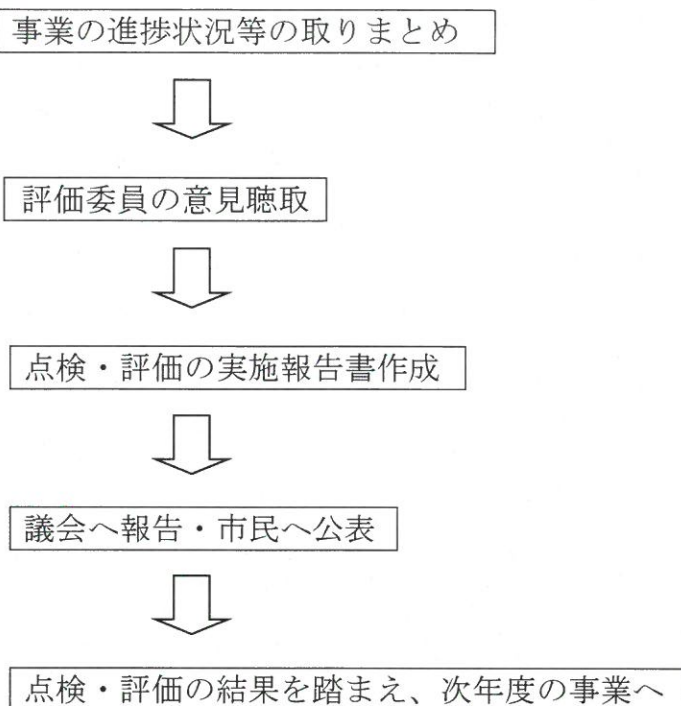
2. 実施方法

- (1) 第6次羽曳野市総合基本計画に掲げた施策体系を基に、懸案事項など主要な施策・事業を抽出整理し、点検・評価を行う。
- (2) 教育に関し学識経験を有する者の意見を聴取し、もって知見の活用を図るため、「羽曳野市教育委員会評価委員会」を置く。
 - ①委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。
 - ②委員の任期は、2年とする。
- (3) 羽曳野市教育委員会評価委員会の意見を聴取した上で、その結果を取りまとめた報告書を議会に提出する。
- (4) 点検・評価の報告書は、市ホームページ等により公表する。

3. 点検・評価の手法

- ・評価対象：各課で抽出整理された主要な施策・事業とする。
- ・評価方法：事業実施担当課において評価シートを用い、施策・事業の評価を行うものとする。
- ・評価観点：点検結果、取組み後の効果、課題・方向性とする。

点検・評価の流れ



4. 評価委員（平成29年4月1日現在）（50音順 敬称略）

上嶋 一芳（上嶋クリニック医院長）

岡澤 潤次（関西外国語大学教授）

森川 英子（人間環境大学特任准教授）

- 第6次羽曳野市総合基本計画
に基づく事業一覧

- 点検・評価調書

第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧(平成28年度実施事業)

施策目標	施策	事業名	担当部署	
未来に羽ばたく 子ども・若者を はぐくむ町	学校教育	1. 教育委員会の運営	(1) 教育委員会運営事務事業	教育総務課
			(2) 評価委員会関連事務事業	教育総務課
			(3) 表彰関連事務事業	教育総務課
			(4) 教育改革審議会運営事務事業	学校教育課
			(5) 教科書採択関連事務事業	学校教育課
			(6) 教育振興基金管理運用事務事業	学校教育課
		2. 小中学校管理運営	(1) 小中学校総務管理事務事業	教育総務課
			(2) 小中学校物品等管理事務事業	教育総務課
			(3) 小中学校保健衛生等事務事業	学校教育課
			(4) 小中学校図書館支援事業	学校教育課
		3. 教育内容の充実	(1) ICT教育推進事業	教育総務課
(2) ALTを活用した外国語教育推進事業	学校教育課			
(3) 人権教育推進事業	学校教育課			
(4) 保幼小中一貫教育推進事業	学校教育課			
(5) 姉妹校交流助成事業	学校教育課			
4. クラブ活動等の活性化推進	(1) 大会出場等助成事業	教育総務課		
	(2) 中学校プラスバンド助成事業	教育総務課		
	(3) 運動部活動指導者派遣事業	学校教育課		
	(4) クラブ活動助成事業	学校教育課		
5. 教育環境の充実	(1) 学校施設管理事業	教育総務課		
	(2) 学校施設改修事業	教育総務課		
	(3) 非構造部材耐震化事業	教育総務課		
	(4) 普通教室エアコン設置事業	教育総務課		
	(5) 茶山グラウンド整備事業	教育総務課		
6. 学校給食の充実	(1) 中学校給食提供事業	教育総務課		
	(2) 小学校給食提供事業	教育総務課		
	(3) 給食センター等施設管理事務事業	教育総務課		
7. 安全安心な学校環境の整備	(1) 学校安全対策事業	教育総務課		
	(2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課		
8. きめ細やかな教育支援	(1) 帰国・外国人児童生徒適応支援事業	学校教育課		
	(2) 不登校児童生徒適応指導事業	学校教育課		
	(3) 教育相談事業	学校教育課		
	(4) 進路選択支援事業	学校教育課		
	(5) 肢体不自由児療育支援事業	学校教育課		
	(6) 特別支援教育推進事業	学校教育課		
	(7) ほっとスクール支援員事業	学校教育課		
9. 子どもの貧困対策	(1) 就学援助等事務事業	学校教育課		
10. 教育体制の充実	(1) 教職員研修事務事業	学校教育課		
	(2) 教育指導専門員事業	学校教育課		
	(3) 教育活動研究等推進事業	学校教育課		
11. 教育コミュニティづくり	(1) 私たちのまちの学校園育み事業	学校教育課		
子育て支援	12. 幼稚園運営管理	(1) 幼稚園施設改修事業	こども課	
		(2) 幼稚園運営事務事業	こども課	
		(3) 幼稚園まつり開催事業	こども課	
	13. 就学前教育・保育の充実	(1) 幼保一元化推進事業	こども課	
(2) (仮)こども未来館たかわし整備事業		こども課		
(3) (仮)こども未来館たかわし設立準備事務事業	(仮)こども未来館たかわし設立準備室			
14. 子育て家庭への経済的支援	(1) 私立幼稚園就園支援事業	こども課		
子ども・若者育成支援	15. 野外活動機会の提供	(1) ふれあい広場関連事業	社会教育課	
		(2) 山添村野外活動施設事業	社会教育課	
	16. 多様な学習・体験機会の提供	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業	社会教育課	
		(1) 青少年児童センター運営事務事業	青少年児童センター	
	17. 健やかな成長を支える環境整備	(2) 青少年児童センター施設管理事務事業	青少年児童センター	
		(3) 白鳥児童館運営事業	白鳥児童館	
		(4) 白鳥児童館施設管理事業	白鳥児童館	
		(1) 夏休みラジオ体操事業	社会教育課	
	18. 地域社会への参加促進	(2) 親子ふれ愛(ふる愛)事業	社会教育課	
		(3) 成人式開催事業	社会教育課	
		(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業	社会教育課	
19. 困難を有する子どもの支援	(1) 青少年健全育成関連団体支援事業	社会教育課		
	(2) 放課後子ども教室事業	社会教育課		
	(3) 学校支援地域本部事業	社会教育課		
	(4) 家庭教育支援事業	社会教育課		
	(5) 青少年健全育成啓発等事業	社会教育課		
	(6) 子どもの安全確保事業	社会教育課		
20. 学校・家庭・地域が連携した育成支援	(1) 放課後児童健全育成事業	社会教育課		
	(1) 放課後児童健全育成事業	社会教育課		

第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧(平成28年度実施事業)

施策目標	施策	事業名	担当部署			
歴史・文化が息づき 心身ともに 躍動するまち	生涯学習	22. 図書館サービスの充実	(1) 図書館運営事務事業 (2) ブックステーション管理運営事務事業 (3) ステーションライブラリ管理運営事務事業	図書館課 図書館課 図書館課		
		23. 幼少期からの読書活動の推進	(1) 子ども読書活動推進事業 (2) 学校図書館支援事業	図書館課 図書館課		
		24. 学習機会の提供と内容の充実	(1) 識字学級運営事業 (2) 福祉教養講座開催事業 (3) 市民生涯学習講座事業	社会教育課 社会教育課 陵南の森公民館		
		25. 生涯学習を支えるネットワークの形成	(1) 生涯学習自主活動促進事業	陵南の森公民館		
		26. 関係団体等との連携と活動支援	(1) 社会教育振興事業 (2) 社会教育関係団体支援事業	社会教育課 社会教育課		
		歴史・文化	27. 市民の自主的な文化活動の支援	(1) 市民文化活動支援事業 (2) 市民文化祭開催事業	社会教育課 社会教育課	
	28. 文化財の適正な管理と保全		(1) 文化財発掘調査事業 (2) 石川流域前期古墳発掘事業 (3) 文化財指定・助成事業 (4) 史跡等管理・保存整備事業 (5) 史跡古市古墳群整備基本計画策定事務事業 (6) 文化財保管施設管理事務事業	文化財保護課 文化財保護課 文化財保護課 文化財保護課 文化財保護課 文化財保護課		
			29. 歴史学習の充実と魅力発信	(1) 文化財等の周知啓発事業 (2) 文化財の展示・公開事業	文化財保護課 文化財保護課	
			生涯スポーツ・ レクリエーション	30. スポーツを楽しめる機会と場の提供	(1) 大阪府総合体育大会関連事務事業 (2) 市民総合体育大会開催事業 (3) スポーツ大会開催事業	スポーツ振興課 スポーツ振興課 スポーツ振興課
				31. 指導者のリスク管理能力の向上	(1) 普通救命講習会開催事業	スポーツ振興課
				32. 地域のスポーツ活動の活性化	(1) スポーツ推進委員関連事務事業 (2) スポーツ関連団体支援事業	スポーツ振興課 スポーツ振興課
					33. スポーツ活動に参加しやすい環境づくり	(1) 総合スポーツセンター管理運営事務事業 (2) 体育施設管理事務事業 (3) 体育施設運営事務事業 (4) 市民体育館等管理運営事務事業 (5) グレープヒルスポーツ公園等管理運営事務事業 (6) スポーツ施設利用予約システム運営事務事業
	34. 既存施設の有効活用			(1) 学校体育施設開放事務事業		スポーツ振興課
	35. スポーツ施設の機能拡充			(1) 茶山駐車場整備事業		スポーツ振興課

施策番号 1

施策名	教育委員会の運営
施策の目的	教育行政の基本的な方針を決定し、委員会事務の推進を図る。
施策を構成する事業	(1) 教育委員会運営事務事業 (2) 評価委員会関連事務事業 (3) 表彰関連事務事業 (4) 教育改革審議会運営事務事業 (5) 教科書採択関連事務事業 (6) 教育振興基金管理運用事務事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	1-(1)
事務事業名		教育委員会運営事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4110
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 1 教育委員会費
対象(誰を・何を)		教育委員会			
目的(どうしたいか)		教育委員会の権限に属する事務を円滑に処理する。			
手段(事業内容)		教育に関する議案を審議するため、月1回の定例会や必要な時に臨時会を開催する。新教職員人事や規則の制定など、教育に関する一般方針の決定等を教育長及び4人の教育委員の合議制により行う。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		4,085	4,344
人件費		5,167	5,184
総事業費		9,252	9,528
うち市負担分		9,252	9,528

28年度決算主な内訳
【事業費】 委員報酬2,548千円

活動指標

指標名	委員会開催回数(回)		
指標の説明	委員会の開催回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		13	12

参考数値
【議案数】 H28 37件

成果指標

指標名	審議議案の処理率(%)		
指標の説明	議案を適正に処理できた割合(処理件数÷議案数×100)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 月1回の定例会、必要な時に臨時会を開催し、教育委員から意見及び提言をいただき、本市教育の向上に寄与している。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	1-(2)	
事務事業名	評価委員会関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名	教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4111
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費
	施策	2	学校教育	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	
	対象(誰を・何を)	教育委員会		
目的(どうしたいか)	主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。			
手段(事業内容)	教育委員会事務局にて、主要な施策や事務事業の点検・評価を行い、評価委員会の意見を聴取した上で、点検・評価の実施報告書を作成し、議会への報告及び市民への公表を行う。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		21	42
人件費		738	741
総事業費		759	783
うち市負担分		759	783

28年度決算主な内訳
【事業費】 評価点検委員報酬21千円

活動指標

指標名	点検・評価(回)		
指標の説明	主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値

成果指標

指標名	報告書の作成及び公表(回)		
指標の説明	点検・評価の実施報告書の作成及び市民への公表		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 主要な施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行うこと及び評価委員会の意見を聴取することで、課題や取組みの方向性を明らかにできている。また、点検・評価の結果に関する報告書を公表することにより、市民に信頼される教育行政を推進できている。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	1-(3)
事務事業名		表彰関連事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4120
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 1 教育委員会費
対象(誰を・何を)		児童、生徒、職員及び団体			
目的(どうしたいか)		教育委員会が表彰するのが適当であると認める成績、業績または行為のあったものを表彰する。			
手段(事業内容)		表彰審査会において審議し、毎年11月3日に表彰する。また、必要に応じて、随時表彰する。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		84	198
人件費		369	370
総事業費		453	568
うち市負担分		453	568

28年度決算主な内訳
【事業費】 筆耕料84千円

活動指標

指標名	表彰回数(回)		
指標の説明	表彰を行った回数。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値
【H28表彰内訳】 クラブ活動優良者表彰 16名 教育長特別表彰 1名

成果指標

指標名	表彰件数(件)		
指標の説明	表彰を行った件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		17	17

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 表彰することで、学校運営の向上や教育行政のより一層の推進ができています。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	1-(4)		
事務事業名		教育改革審議会運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4150
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 1 教育委員会費
対象(誰を・何を)		教育改革審議会委員			
目的(どうしたいか)		子育て及び教育行政の新たな課題等の重要事項について調査審議する。			
手段(事業内容)		専門的見地に立ち審議会委員が協議をしたうえ、審議会答申を作成し、今後の市の教委施策に反映させる。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		20	1,044
人件費		101	101
総事業費		121	1,145
うち市負担分		121	1,145

28年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼 20千円

活動指標

指標名	教育改革審議会開催回数(回)		
指標の説明	教育改革審議会開催回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	0

参考数値

成果指標

指標名	教育改革審議会開催回数(回)		
指標の説明	教育改革審議会開催回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成27年3月に、(1)羽曳野市の今後の幼小中一貫教育のあり方、(2)これからの公立幼稚園教育のあり方について教育改革審議会より答申を得た。今後答申を尊重した教育行政の運営を行っていく。今後も、必要に応じて指導・助言をしていただく。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	1-(5)		
事務事業名		教科書採択関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4160
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		教育委員、市立小中学校所属教職員			
目的(どうしたいか)		公正な手続きのもと、羽曳野市の子どもたちにとって最も適した教科書を採択し、学習基盤を整える。			
手段(事業内容)		専門的見地に立った十分な調査・研究を調査員が行い、それを踏まえて、市民としての意見も反映したうえ、選定委員会での答申を作成する。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	41
人件費		407	759
総事業費		407	800
うち市負担分		407	800

28年度決算主な内訳
28年度は本事業は、採択替えがなかったため、なし。

活動指標

指標名	教科書調査・研究報告社数(社)		
指標の説明	調査員が検定済本を調査・研究する教科書会社数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	8

参考数値
【採択に係る調査・研究社数と今後】
H27 中・全教科 66
H28 採択替え無し 0
H29 小・道徳 8
H30 中・道徳
H31 小・全教科
H32 中・全教科
H33-34 採択替え無し

成果指標

指標名	教科書選定委員会答申数(教科数)		
指標の説明	調査員調査・研究報告書を踏まえ、選定委員会として教育委員会議に答申をあげる		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 専門的な調査・研究を土台にした選定委員会答申に基づく教科書採択は、その公正・透明な手続きが社会に求められていることから、今後もその教科数・教科書会社数に応じて求められている。平成29年度より今後4年連続して教科書採択が予定されているため、事業規模は現状維持が妥当である。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	1-(6)
事務事業名		教育振興基金管理運用事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4260
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		寄附金及び基金の運用から生じた収益金			
目的(どうしたいか)		教育の振興を図るために、子どもの教育や生涯学習に関する各種事業を実施する。			
手段(事業内容)		事業に充てるため基金積み立てを行い、目的のために運用する。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		545	70
人件費		74	75
総事業費		619	145
うち市負担分		74	75

28年度決算主な内訳
【特定財源】(千円) 一般寄附(ふるさと納税等)：454 利子収入等：91

活動指標

指標名	基金残高(千円)		
指標の説明	年度末基金残高		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			44,521

成果指標

指標名	児童・生徒1人当たりの基金残高(円)		
指標の説明	児童・生徒1人当たりの基金残高		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			4,966

参考数値
児童・生徒数(5月1日現在) 平成28年度 小学校：5,832人 中学校：3,133人 平成29年度 小学校：5,577人 中学校：3,052人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 事業の着手に備え基金を取り崩すことも想定し、財政状況や事業の進捗も勘案しながら基金の造成を計画的に行わなければならない。

施策番号 2

施策名	小中学校管理運営
施策の目的	安全で快適な教育環境・学習環境を確保する。
施策を構成する事業	(1) 小中学校総務管理事務事業 (2) 小中学校物品等管理事務事業 (3) 小中学校保健衛生等事務事業 (4) 小中学校図書館支援事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	2-(1)	
事務事業名		小中学校総務管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4111	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2 小学校費
					目	1 学校管理費
対象(誰を・何を)		市立小中学校				
目的(どうしたいか)		小中学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。				
手段(事業内容)		消耗品の購入、公務員の配置など				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		95,401	104,394
人件費		14,607	13,968
総事業費		110,008	118,362
うち市負担分		110,008	118,362

28年度決算主な内訳
【事業費】
消耗品費(小学校) 20,828千円
校務員業務委託料(小学校) 22,902千円
消耗品費(中学校) 10,735千円
校務員業務委託料(中学校) 7,031千円

活動指標

指標名	校務員の配置日数(日)		
指標の説明	校務員を配置した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			246

参考数値
・市立小学校数：14校
・市立中学校数：6校

成果指標

指標名	快適で安全な学校生活の提供日数(日)		
指標の説明	校務員の配置によって、快適で安全な学校生活を提供できた日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			246

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図るなど、事務量の軽減化を検討する。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	2-(2)	
事務事業名		小中学校物品等管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4113	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2 小学校費
					目	1 学校管理費
対象(誰を・何を)		市立小中学校				
目的(どうしたいか)		小中学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。				
手段(事業内容)		学校備品の購入				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		41,421	39,442
人件費		4,282	5,406
総事業費		45,703	44,848
うち市負担分		44,835	44,348

28年度決算主な内訳
【事業費】
校具設備備品購入費(小学校) 9,786千円
図書購入費(小学校) 5,009千円
義務教育教材備品購入費(小学校) 5,044千円
校具設備備品購入費(中学校) 4,007千円

活動指標

指標名	備品購入計画件数(件)		
指標の説明	備品の購入計画件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		984	950

参考数値
・市立小学校数：14校
・市立中学校数：6校

成果指標

指標名	備品購入数(件)		
指標の説明	備品を購入した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		984	950

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図るなど、事務量の軽減化を検討する。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	2-(3)		
事務事業名		小中学校保健衛生等事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4281
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		羽曳野市が設置する小中学校に在学する児童・生徒、教職員			
目的(どうしたいか)		児童、生徒、教職員の健康保持・増進 学校教育の円滑な実施、保護者の医療費負担軽減			
手段(事業内容)		健康診断、各種検診、学校環境検査、災害共済給付			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		54,259	61,506
人件費		11,444	11,293
総事業費		65,703	72,799
うち市負担分		62,348	68,705

28年度決算主な内訳	
【事業費】(千円)	
検診等委託料	23,586
学校医等出務費	16,825
学校環境検査委託料	1,527
各種保険料	10,078
消耗品費等	2,238
【特定財源】	
保護者負担	3,355

活動指標

指標名	春期尿検査受検者数(人)		
指標の説明	市内小中学校に在学する児童・生徒の受検者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		8,853	8,629

参考数値	
市立小中学校在籍総数	
28年度	8965名
29年度	8629名
(5/1時点)	

成果指標

指標名	春期尿検査受検者割合(%)		
指標の説明	市内小中学校に在学する児童・生徒の受検者の割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		99	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童・生徒、教職員の健康保持・増進、また学校教育の円滑な実施にはいずれも欠かすことのできない事業であり、今後も継続して実施する。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	2-(4)		
事務事業名		小中学校図書館支援事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4160
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		小中学校図書館システム、市立小中学校在籍の児童・生徒			
目的(どうしたいか)		知性・人間性を広げるために不可欠な図書館教育を充実させる。			
手段(事業内容)		図書館システムの保守や運営支援、書籍配送事業をすすめることで、子どもたちの読書活動の環境を整える。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,666	11,325
人件費		43,093	43,245
総事業費		45,759	54,570
うち市負担分		45,759	54,570

28年度決算主な内訳
【事業費】
書籍配送 1,037千円
システム保守 779千円
支援業務 575千円
助成金 200千円
費用弁償 75千円
※29年度は学校図書館システムの入れ替えがあるため、新規に8,158千円の予算を立てている。

活動指標

指標名	小学校年間書籍貸出数(冊)		
指標の説明	小学校で書籍の貸出しをどれだけ行ったか		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		374,937	362,500

参考数値
児童数(5月1日現在)
平成28年度
小学校:5,832人
平成29年度
小学校:5,577人

成果指標

指標名	小学生1人あたりの貸出数(冊)		
指標の説明	小学生が1年間に1人あたり書籍を何冊借りているか		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		64	65

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 図書館教育は蔵書数を増加させるだけでは成り立たず、図書館システムの整備等によって子どもたちに円滑に本がゆきわたり、読書活動が充実することまでが、この事業では求められている。さらに平成29年度は、保守のサポート切れによるシステムの入替えをすすめる必要がある。本事業全体の活性化を見取るために、書籍配送業務を活用した小中学校の対外リクエスト累計校数も指標にし、本事業を継続していきたい。

施策番号 3

施策名	教育内容の充実
施策の目的	基礎学力、体力の向上と豊かな人間性の育成を図る。
施策を構成する事業	(1) ICT教育推進事業 (2) ALTを活用した外国語教育推進事業 (3) 人権教育推進事業 (4) 保幼小中一貫教育推進事業 (5) 姉妹校交流助成事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	3-(1)	
事務事業名		ICT教育推進事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4120	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	3 中学校費
					目	2 教育振興費
対象(誰を・何を)		児童及び生徒				
目的(どうしたいか)		ICT教育環境の充実を図り、児童及び生徒のICT活用能力を高める。				
手段(事業内容)		国の促進事業に基づきICT教育の環境整備を図る。 ※ICT(情報コミュニケーション技術)教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		45,433	125,040
人件費		1,107	1,481
総事業費		46,540	126,521
うち市負担分		46,540	126,521

28年度決算主な内訳
【事業費】 教育用コンピュータ機器等借上料(中学校)20,333千円 教育用コンピュータ機器等保守委託料(小学校)7,303千円

活動指標

指標名	パソコン教室への必要設置台数(台)		
指標の説明	1校のパソコン教室への必要設置台数(40台)×学校数(20校)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		800	800

参考数値
・市立小学校数：14校 ・市立中学校数：6校

成果指標

指標名	パソコン教室への設置台数(台)		
指標の説明	パソコン教室への設置台数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		520	800

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 パソコン教室へは、40台の設置が必要であるが、各小学校20台の設置となっている。 なお、平成29年度に各小学校のパソコン教室に40台設置予定。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	3-(2)		
事務事業名		A L Tを活用した外国語教育推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立小中学校 児童・生徒・教職員			
目的(どうしたいか)		児童・生徒の言語や発音の向上や、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、国際理解を深める。			
手段(事業内容)		<ul style="list-style-type: none"> ・英語に慣れ親しむ場面での活用 ・英語の音声指導や英語表現の活用指導 ・外国の文化や行事、生活習慣、歴史等に関する活動 			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		11,147	11,587
総事業費		11,147	11,587
うち市負担分		11,147	11,587

28年度決算主な内訳
【人件費】のみ ALT 4名分

活動指標

指標名	ALTの派遣人数(人)		
指標の説明	1年間におけるA L Tの学校派遣人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4	4

参考数値
H28 中学校全学年 86クラス 生徒数 3133人
H29 中学校全学年 85クラス 生徒数 3052人 小学校訪問予定120時間 (小学校は29年度から)

成果指標

指標名	ALTの活動日数(日)		
指標の説明	1年間における学校への訪問日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		691	800

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 小学校での指導日数を増やすなど児童・生徒の国際性の育み・語学への興味づけに大きな成果が得られ貢献度が高い。今後、小学校で英語が教科化されるなど、児童・生徒のみならず教員の資質向上のために必要不可欠な事業である。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	3-(3)	
事務事業名		人権教育推進事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4160	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2 小学校費
					目	2 教育振興費
対象(誰を・何を)		市立小中学校教職員、市人権教育研究会				
目的(どうしたいか)		各小中学校における人権に関する校内研修を充実させることで、幼稚園・小中学校の子どもたちが安心して学校生活を送れる環境(人権が尊重された学校園づくり)をととのえる。				
手段(事業内容)		校内研修への講師招聘にあたり、謝礼の支援をする。				

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		613	608
人件費		776	759
総事業費		1,389	1,367
うち市負担分		1,389	1,367

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
LICはびきの利用料	132千円
講師謝礼	281千円

活動指標

指標名	人権教育に係る校内研修実施累計数(回)		
指標の説明	人権教育に関する校内研修を実施した数で、小中学校の活性化度合いを見取る		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		153	155

参考数値	
【校内研修の類別】	8種で類別している(同和問題、障がい者など)
【総会(5月)】	28年度 289人 29年度 296人
【専門部大会(2月)】	28年度 123人

成果指標

指標名	総会・専門部大会参加教職員数(人)		
指標の説明	人権尊重の学校園づくりをめざす5月総会・2月専門部大会に参加する教職員数で見取る		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		412	420

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現させるためには、第一に子どもたちの人権が尊重される学校園づくりが不可欠であるが、本事業はその土台をかためる意味合いをもっているものである。具体的には日常的な教職員の研修を質的に維持する(外部講師を招聘する等)ことが、人権教育の推進に大きく寄与する。市内における人権を守る観点からも、今後も継続する必要がある事業である。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	3-(4)
事務事業名		保幼小中一貫教育推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4150
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立幼稚園、小・中学校および保育園			
目的(どうしたいか)		幼小中11か年に加え保育園での活動も関連付け、中学校区で「めざす子ども像」を共有し、教科学力・学びの基礎力等を関連付けながら、子ども一人ひとりの「生きる力」を育成することを目的とする。			
手段(事業内容)		全中学校区において、各中学校区の特性を活かした保幼小中一貫教育を推進する。また、横断的なモデルカリキュラムを作成し、校種間の段差等を軽減する。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		5,726	5,761
総事業費		5,726	5,761
うち市負担分		5,726	3,830

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	保幼小中一貫教育の拡充(中学校区)		
指標の説明	中学校区での幼小中一貫教育の取組み		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	6

参考数値
H28年度学校園数
H29年度学校園数
小学校 14校
中学校 6校
幼稚園 14園

成果指標

指標名	中学校区における一貫教育にかかる連携会議開催数(回)		
指標の説明	中学校区における一貫教育にかかる連携会議開催数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		30	36

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成23年度より取り組んできた幼小中一貫教育は、連携会議回数も増加しており児童・生徒に平成30年4月の(仮称)はびきの植生学園の開校により一層の研究・支援が必要であると考えられ、本事業は継続して実施していく必要がある。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	3-(5)	
事務事業名		姉妹校交流助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4161	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2 小学校費
					目	2 教育振興費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立白鳥小学校 5年生・6年生				
目的(どうしたいか)		豊かな人間性を育むとともに、地域に誇りを持つ。				
手段(事業内容)		島根県安来市赤江小学校の児童・教職員・保護者と白鳥伝説を通じた交流を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		250	250
人件費		74	75
総事業費		324	325
うち市負担分		324	325

28年度決算主な内訳
【事業費】 需用費 250千円

活動指標

指標名	交流を行う児童数(名)		
指標の説明	5年・6年の児童数(白鳥小学校)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			136

参考数値
在籍児童数 【平成28年度】 5年67名 6年69名 【平成29年度】 5年53名 6年69名

成果指標

指標名	児童の参加率(%)		
指標の説明	児童の参加率(参加者数÷在籍児童数×100)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 白鳥小学校において交流教育が根付いており、地域・保護者との協力体制の構築に貢献している。今後も継続して助成を行っていく必要がある。

施策番号 4

施策名	クラブ活動等の活性化推進
施策の目的	心身の健全な育成を図る。
施策を構成する事業	(1) 大会出場等助成事業 (2) 中学校ブラスバンド助成事業 (3) 運動部活動指導者派遣事業 (4) クラブ活動助成事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	4-(1)		
事務事業名		大会出場等助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4120
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		生徒及び引率教職員			
目的(どうしたいか)		クラブ活動経費の一部を助成することにより、生徒の健全な心身を育み、クラブ活動を奨励する。			
手段(事業内容)		中学生がクラブ活動で、日本中学校体育連盟が主催する全国中学校総合体育大会及び近畿中学校体育連盟が主催する近畿中学校総合体育大会に出場したとき、旅費及び宿泊費を助成する。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		286	500
人件費		369	370
総事業費		655	870
うち市負担分		655	870

28年度決算主な内訳
【事業費】 中学校全国大会・近畿大会出場 助成金286千円

活動指標

指標名	助成金交付申請件数(件)		
指標の説明	助成金の交付申請があった件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	7

参考数値
【助成金交付申請内訳】 第65回近畿中学校総合体育大会 5件 第43回全日本中学校陸上競技選手権大会 1件

成果指標

指標名	助成金交付件数(件)		
指標の説明	交付申請に対し、助成金を交付した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	7

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 全国大会・近畿大会への出場は、クラブ活動の活性化や生徒の健全育成に寄与している。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	4-(2)
事務事業名		中学校プラスバンド助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4113
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		中学校プラスバンド部			
目的(どうしたいか)		クラブ活動の活性化を図る。			
手段(事業内容)		中学校のプラスバンド部用楽器の修繕及び購入(隔年)を行う。また、教育委員会後援で市内6中学校共同発表会を年に一度開催する。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,085	3,200
人件費		74	74
総事業費		1,159	3,274
うち市負担分		1,159	3,274

28年度決算主な内訳
【事業費】 修繕費795千円

活動指標

指標名	修繕要望件数(件)		
指標の説明	楽器の修繕の要望があった件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		58	60

参考数値
・市立中学校数：6校

成果指標

指標名	修繕件数(件)		
指標の説明	楽器の修繕をした件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		58	60

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業を通じて、プラスバンド部のクラブ活動の活性化が図られている。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	4-(3)
事務事業名		運動部活動指導者派遣事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
	対象(誰を・何を)	羽曳野市立中学校 児童・生徒			
目的(どうしたいか)		部活動の充実及び教員の資質向上を図る。			
手段(事業内容)		地域に在住のスポーツ指導者や経験者を派遣することにより、顧問の教諭等と連携・協力しながら部活動のコーチ等として技術的な指導をおこなう。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		504	506
人件費		185	167
総事業費		689	673
うち市負担分		689	673

28年度決算主な内訳
【事業費】 報償費 504千円

活動指標

指標名	部活動指導者数(人)		
指標の説明	1年間における各校に派遣した指導者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		19	20

参考数値
指導者数(実人数)と派遣回数
H26 15人 337回
H27 18人 336回
H28 19人 336回

成果指標

指標名	部活動指導者派遣回数(回)		
指標の説明	1年間における各校に派遣した回数の合計		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		336	337

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生徒・保護者の運動部活動に対するニーズは非常に高く、中学校の教育活動の中で大きな意義がある。専門性の高い指導者を派遣することで、生徒の基礎体力や専門性の向上と健全育成につながる運動部の充実及び、教員の資質向上に大きく貢献している。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	4-(4)	
事務事業名		クラブ活動助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	3 中学校費
目	2	教育振興費				
対象(誰を・何を)		羽曳野市立小中学校 児童・生徒				
目的(どうしたいか)		児童・生徒の心身両面での健全育成をめざす。				
手段(事業内容)		放課後、休日を利用して活動。スポーツや文化活動において、児童・生徒が興味関心を持つことができるクラブを設定し、学年学級の枠を越えて、同じ目標に向かって努力させる。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		7,353	7,360
人件費		148	149
総事業費		7,501	7,509
うち市負担分		7,501	7,509

28年度決算主な内訳
【事業費】 クラブ活動助成金 7,353千円

活動指標

指標名	小中学校クラブ数(数)		
指標の説明	小中学校のクラブ総数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		200	200

参考数値
児童・生徒数(5月1日現在) 平成28年度 小学校：5,832人 中学校：3,133人 平成29年度 小学校：5,577人 中学校：3,052人

成果指標

指標名	クラブ在籍人数(人)		
指標の説明	H28年度小中学校のクラブ在籍人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4,920	4,750

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 クラブ活動を通して自尊感情や自己肯定間の育成ができています。また、生徒指導面においても、生活規律の確立や規範意識の醸成にも大きく成果を上げている。

施策番号 5

施策名	教育環境の充実
施策の目的	安全・安心な学校生活に必要な設備環境の確保と改善を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校施設管理事業 (2) 学校施設改修事業 (3) 非構造部材耐震化事業 (4) 普通教室エアコン設置事業 (5) 茶山グラウンド整備事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	5-(1)
事務事業名		学校施設管理事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4131
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 2 小学校費
					目 1 学校管理費
対象(誰を・何を)		児童、生徒、教職員および地域住民			
目的(どうしたいか)		市立小中学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。			
手段(事業内容)		①光熱費等の支払い。 ②施設の不良箇所を修繕する。 ③各種設備の保守点検および維持管理を専門業者へ委託する。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		173,234	184,201
人件費		4,429	3,703
総事業費		177,663	187,904
うち市負担分		177,663	187,904

28年度決算主な内訳
【事業費】 光熱費103,644千円 修繕費46,275千円 保守委託費23,025千円 その他(車両・土地借上料)290千円

活動指標

指標名	施設修繕実績(件)		
指標の説明	1年間において各学校から修繕要望があった533件のうち修繕対応した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		366	580

参考数値
・市立小学校数：14校 ・市立中学校数：6校 ・活動指標の29年度目標580件は、25～28年度の修繕要望件数の平均値である。

成果指標

指標名	施設修繕の要望等達成率(%)		
指標の説明	修繕実施件数÷要望件数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		68.7	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。しかし、施設や設備の老朽化に伴う修繕が度重なっていることから、大規模改修や設備の更新により、成果向上または機械設備に要する光熱費の省エネルギー化が見込めるため、検討余地があると評価した。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	5-(2)
事務事業名		学校施設改修事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4131
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 2 小学校費
対象(誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民				
目的(どうしたいか)		市立小中学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。			
手段(事業内容)		安全な教育環境を提供するために計画的な学校施設及び設備の改修工事を行う。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		8,080	10,557
人件費		3,691	5,925
総事業費		11,771	16,482
うち市負担分		11,771	16,482

28年度決算主な内訳
【事業費】
給食リフト改修工事(2校) 2,077千円
浄化槽改修工事(2校) 1,387千円
キュービクル改修工事(2校) 2,112千円
火災報知設備改修工事(1校) 949千円
実施設計委託料1,555千円

活動指標

指標名	改修工事計画数		
指標の説明	1年間における改修工事の計画数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		7	4

参考数値

成果指標

指標名	改修工事实施数		
指標の説明	計画した改修工事のうち実施済みの数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		7	4

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業であり、受益者負担をするものではない。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	5-(3)
事務事業名		非構造部材耐震化事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4131
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 2 小学校費
					目 1 学校管理費
対象(誰を・何を)		児童、生徒、教職員および地域住民			
目的(どうしたいか)		地震災害時における児童、教職員の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保する。			
手段(事業内容)		①屋内運動場の吊り天井材の撤去工事 ②バスケットゴール、照明器具、校歌額縁等の落下防止のための補強工事 ③窓ガラスの飛散対策として飛散防止フィルムの貼付			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		211,597	109,086
人件費		4,429	4,444
総事業費		216,026	113,530
うち市負担分		194,403	113,530

28年度決算主な内訳
【事業費】
工事費198,799千円
工事監理費9,256千円
(駒ヶ谷小、西浦小、羽曳が丘小、高鷲南小、恵我之荘小、高鷲北小)
実施設計費3,543千円
(白鳥小、丹比小、古市南小)
学校施設環境改善交付金21,623千円

活動指標

指標名	非構造部材耐震化事業の実施件数(校)		
指標の説明	非構造部材耐震化工事を実施した学校数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	3

参考数値

成果指標

指標名	非構造部材耐震化率(%)		
指標の説明	非構造部材耐震化率=事業完了した学校数÷20校		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		30	45

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 近年の大規模な地震では、屋内運動場の天井材、照明器具等の落下、いわゆる「非構造部材」の被害が発生しており、非構造部材落下による被害は、人的被害を及ぼすだけでなく、地域住民の避難場所としての機能を損なう可能性があります。生徒、教職員の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保する非構造部材耐震化事業の実施意義は非常に高いため、早急な事業完了を目指します。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	5-(4)
事務事業名		普通教室エアコン設置事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4131
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 2 小学校費
目録			目 1 学校管理費		
対象(誰を・何を)		児童、生徒、教職員および地域住民			
目的(どうしたいか)		近年における夏季の猛暑による熱中症対策および教育環境の質的な向上を図る。			
手段(事業内容)		羽曳野市立小中学校の普通教室、支援学級教室にエアコンを設置する。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		5,066	501,579
人件費		4,429	5,184
総事業費		9,495	506,763
うち市負担分		9,495	506,763

28年度決算主な内訳
【事業費】 羽曳野市立中学校エアコン設置 実施設計委託料5,066千円 ・対象校 誉田中学校、高鷲中学校、羽曳 野中学校(埴生小学校)、峰塚 中学校、高鷲南中学校、河原城 中学校

活動指標

指標名	普通教室エアコン設置事業を着手した学校数(校)		
指標の説明	普通教室エアコン設置について実施設計を行った学校数 (※設置工事は翌年度予定)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			7

参考数値
・市立小学校数：14校 ・市立中学校数：6校

成果指標

指標名	エアコン設置率(%)		
指標の説明	エアコン設置率=設置が完了した学校数÷市立小中学校 20校×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 文部科学省が示す学校環境衛生基準では、教室等の温度は、人間の生理的な負担を考えると、夏は30℃以下であることが望ましいとされていますが、近年の夏季の猛暑による熱中症予防など、児童生徒への暑さ対策は喫緊の課題となっています。当該事業は、児童生徒の健康と学習効率を積極的に向上させる環境整備としての効果が見込めることから、今後も市立小中学校エアコン設置事業を進めていきます。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	5-(5)	
事務事業名		茶山グラウンド整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	4131	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	2 小学校費
					目	1 学校管理費
対象(誰を・何を)		児童、生徒および地域住民				
目的(どうしたいか)		応神天皇陵古墳に隣接した茶山グラウンドについて、菅田中学校テニスコート整備、災害時の一時避難地としての機能強化、世界文化遺産登録に向けた景観の形成ならびに市民や来場者の憩いの場としての充実を図るための整備を行う。				
手段(事業内容)		全面人工芝のテニスコート5面と憩いの広場整備、かまどベンチ、防災用照明灯の設置などを平成27年度から平成28年度の2カ年事業で実施する。				

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		59,502	0
人件費		2,215	0
総事業費		61,717	0
うち市負担分		61,717	0

28年度決算主な内訳
○工事請負契約金額 98,949,600円のうち 平成28年度支払額 57,349,600円
○備品購入費 2,151,684円 (主な購入備品) テニス支柱、ネット、審判台、 コートブラシ、防球ネット、物 置等

活動指標

指標名	茶山グラウンド整備工事の進捗率(%)		
指標の説明	平成27年11月に着工し茶山グラウンド整備工事の進捗率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	

参考数値
○平成27年度支払額 41,600,000円

成果指標

指標名	菅田中学校による茶山グラウンド使用日数(日)		
指標の説明	整備後の平成28年7月1日から平成29年3月31日までの273日間において菅田中学校が使用した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		190	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 当該事業の完了により、菅田中学校茶山グラウンドは百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、周辺の景観と調和の取れた学校施設に改修された。また、整備前は4面であったテニスコートが1面増えたことにより充実した中学校テニス部の活動ができるようになった。今後、茶山グラウンド施設は、災害時の一時避難地や地域住民および来場者の憩いの場として充実した利用ができるよう管理していく。

施策番号 6

施策名	学校給食の充実
施策の目的	適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進を図る。
施策を構成する事業	(1) 中学校給食提供事業 (2) 小学校給食提供事業 (3) 給食センター等施設管理事務事業